

新型コロナ禍における大阪府知事のメディア政治

表題は『生活経済政策』2021年5月の北村亘・大阪大学教授(行政学・地方自治論)論文タイトル。関心のあるテーマなので抜粋して紹介したい。

基本的には、こうした有権者の合理性(大阪の利益への同調)や選挙制度(大阪府議会・大阪市議会の定数)の影響、そしてマルチ・レベルでの政党政治を念頭に置いた政党間の政治的な駆け引きの巧みさ(とくに公明党に対して)の相互作用によって、大阪における大阪維新の会の政治的優位性は不動のものとなっている。府市一元化条例と新型コロナ禍対策に着目して問題を考える。

公明党に対する「有効な脅し」による一元化条例の成立。維新の会としては、2度の住民投票に巨費を投じた責任を追及されたとしても、都市計画や交通網整備に関する権限を政令市から府に移譲する一元化条例案の成立は「大阪の利益」を重視する有権者に対して格好の政治的アピール材料となる。極論すれば、条例の内容よりも、大阪の経済成長や行政の無駄の排除という姿勢を有権者に示すことが重要であった。

新型コロナ禍でのメディアへの露出戦略。大阪府に注目してみると、維新の会が主導する府政の下で公共部門は大幅に縮小しており、医療や社会保障の分野でも民間委託や補助金の削減・廃止が行われていた。そこに新型コロナ禍という外部ショックが大阪府を襲い、さらに大阪経済を支えていた訪日外国人の特需が雲散霧消し、支出圧力だけが大阪府にかかった。大阪府は、もともと東京都に比べて財政力指数も低く、財政的な硬直化に苦しんでいたことから、感染症対策で大規模な財政支出を行うことは困難であった。新型コロナ禍への対応は、大阪府の置かれた社会経済的な制約に左右され、維新の会の得意な「有効な脅し」による政党間交渉では解決できない課題であった。だからこそ、大阪都構想の推進で培ったメディア戦略しか吉村府知事には打開策が残されていなかった。吉村府知事は、頻繁にテレビ番組に出演し、防護服の代用品として雨ガッパの提供を求めたり、うがい薬による殺菌効果を喧伝したり、マスク着用の会食を呼びかけたり、大阪府として何かをしている感を出そうとしている。吉村府知事の支持が全国区になったのは、皮肉にも大阪府での新型コロナ禍の深刻さとその対応のためのリソースが非常に限られているということに由来している。

大阪の利益を最も強調する政党として有権者に認知されている維新の会は、いくつかの点で日本政治において政治革新をもたらした。第1に、地方政治で自らの意向を貫徹させるためには、首長選挙の勝利だけでは不十分であり、議会の過半数の議席を握ることが重要であると結成当初から考えていた点である。実際に大阪府知事や大阪市長の選挙だけでなく、大阪府議会や大阪市議会に候補者を擁立して過半数の議席を占めることを常に目指して行動している。地方統治のための権力をどのように調達するのかということを理解している政党である。

(2021年12月3日)